

## 島原市長任期を 振り返って



吉岡 庭二郎 よしおか ていじろう  
前島原市長

平成20年12月17日をもって島原市長を退任いたしました。顧みますと平成4年、雲仙普賢岳噴火災害のまっただ中で市長就任以来、4期16年の永きにわたって市政の舵取り役を務めさせていただきました。この間、市民の皆様をはじめ、全国の多くの皆様にご支援ご協力を頂き、心より感謝いたしております。

私が島原市収入役に就任いたしましたのは平成2年10月であり、その着任48日目に約200年ぶりに雲仙普賢岳が噴火しました。その後収入役8ヶ月、助役1年3ヶ月、そして市長とめまぐるしい2年間であります。以来昼夜を問わず噴火災害の対応に追われ続けたのです。

あの度重なる土石流により賽の河原となった被害状況を見たとき、本当にこれを元の状態に戻せるのだろうかと思いをもちました。しかし市のトップとしての責任の重大さを思う時、「この復興を俺がやらなければ誰がやる」「俺の手で絶対に成し遂げてみせる」という強い信念で立ち向かい、そしてまた「悪いことばかり続くわけじゃない、今がどん底だ、必ずすばらしい春が来る」という『一陽来復』を座右の銘として走り続けてきたのでした。

なかでも噴火災害の対策としては、のちに『島原方式』と呼ばれる官民一体となつての復興運動-建設省雲仙復興工事事務所(当時の)支援による水無川流域での「安中三角地帯の嵩上事業」や「安徳海岸の埋め立て事業」、復興のシンボリック的存在である「島原復興アリーナ」や「雲仙岳災害記念館」の建設、中尾川流域での砂防工事に伴う第四小学校や杉谷公民館の移転新築などが強く印象に残っております。また国の直轄事業として、水無川、中尾川流域等における多数の砂防堰堤や導流堤の建設により、地域の安全が確保されました。このように国、県および全国の方々のサポートのもと、市民一同の努力を結集し、見事な復興を遂げたと自負いたしております。

これらの集大成として、平成19年11月には本市と日本火山学会主催による「第5回火山都市国際会議島原大会」を、九州大学火山観測研究センターならびに国土交通省

九州地方整備局、長崎県等のご協力を得て開催することができました。「火山との共生」をテーマに、市民総参加による「おもてなしの心」で、日本はもとより世界各国から多くの参加者をお迎えして大成功を収めたことは、まちづくりの基本である市民との協働、市民力の向上につながったものと確信いたしております。さらにその成果を受け、平成20年10月20日には島原半島が「日本ジオパーク」国内第1号認定を受けました。現在はユネスコが支援する「世界ジオパーク」のネットワーク加盟を目指して島原半島三市が協力しながら取り組んでおります。

そして今回の災害の教訓として得たことは、情報化の必要性であります。災害発生当初は、自衛隊、警察無線の傍受を可能にすることにより、市民が火砕流の発生状況を得られるようにし、また自衛隊によって地元ケーブルテレビから放映される毎日の山の状況を、避難の判断材料といたしました。また、雲仙復興工事事務所の監視カメラの映像から土石流発生時の対策を行いました。このようなことから市では今次災害のため、防災行政無線施設の整備や全市民への個別受信機の配布により防災情報の伝達拡充を図りました。そのほか公設民営化によるコミュニティFM局の開設や、情報インフラとして無線LANの整備などに積極的に取り組んで参りました。この無線LANでは災害の現場から映像と音声でリアルタイムに放送できるようになっています。また、国のモデル事業に採択された「児童見守りシステム」や「コミュニティFM」のインターネット配信は、国内のみならず世界中どこからでも島原の旬の情報が入手でき、同郷の皆様喜んでいただいております。

在任中の思い出は尽きませんが、雲仙普賢岳噴火災害からの復旧・復興を着実に進めるなかで、地域づくり人づくりの種は大きく開花したものもあれば、今まさに芽吹き、つぼみとなって成長が待たれるものもあります。皆様の温かいご支援ご協力を糧として、今後とも島原の発展を見守って参りたいと思います。本当にありがとうございます。